



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 12 日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安田 健二 (TEL) 03 (3535) 4641
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 10 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	51,372	3.8	4,606	58.2	5,256	54.8	2,805	85.0
22 年 3 月期第 2 四半期	49,507	△10.9	2,912	△54.5	3,395	△49.8	1,516	39.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	22 16	—
22 年 3 月期第 2 四半期	11 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	210,370	101,739	39.1	649 15
22 年 3 月期	212,016	101,937	38.9	651 17

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 82,178 百万円 22 年 3 月期 82,436 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	△4.0	7,600	△12.1	8,400	△12.2	4,500	83.3	35 55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	147,689,096株	22年3月期	147,689,096株
23年3月期2Q	21,094,688株	22年3月期	21,092,003株
23年3月期2Q	126,596,114株	22年3月期2Q	126,606,671株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
【第2四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等を背景に企業収益の改善が続くなか、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の厳しさや急激な円高株安の影響で景気の停滞や下振れ懸念が強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は513億7千2百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は52億5千6百万円（前年同四半期比54.8%増）となり、四半期純利益は28億5百万円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、大ヒット作品「仮面ライダーW FOREVER A to Z / 運命のガイアメモリ」「天装戦隊ゴセイジャー エピック ON THE ムービー」「仮面ライダー×仮面ライダー×仮面ライダー THE MOVIE 超電王トリロジー」に加えて、「孤高のメス」「必死剣鳥刺し」も堅調で、これら5作品に「劇場版 怪談レストラン」「オカンの嫁入り」等を加えた計14作品を提携製作し、これに他社製作1作品を加えた14本を配給（1本は他社配給）いたしました。ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。テレビ事業では、「臨場」「科捜研の女」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」の国内版權事業が好調でした。

以上により、当部門の売上高は323億5千6百万円、営業利益は31億4千8百万円となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働しました。なお、本年5月に「T・ジョイ京都」（京都市南区）が開業し、また東映(株)が賃貸していた劇場が契約を終了したことに伴い、13スクリーン増加の合計171スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は76億5千8百万円、営業利益は4億6千4百万円となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、国際文化催事の「トリノ・エジプト展」をはじめとして、標本や映像などを展示した文化催事「大昆虫博」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も堅調に推移しました。その結果、売上高は51億7千4百万円、営業利益は9億9千9百万円となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「E～m a ビル」「三田シティハウス」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業では、価格競争の激化など厳しい状況が続くなか、各ホテルとも質的向上に努め懸命な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は35億6千7百万円、営業利益は11億5千5百万円となりました。

⑤ その他の事業部門

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は26億1千4百万円、営業利益は2億9千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、2,103億7千万円となり、前期末に比べ16億4千5百万円減少し

ました。これは主に、東映デジタルセンターの完成等により建物及び構築物が46億7百万円増加し、現金及び預金が30億8千6百万円、投資有価証券が24億3百万円、その他の有形固定資産が22億1百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末における負債の部は、1,086億3千1百万円となり、前期末に比べ14億4千7百万円減少しました。これは主に、その他の固定負債が9億2千4百万円増加し、未払法人税等が17億7千6百万円、借入金が11億1千6百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末における純資産の部は、1,017億3千9百万円となり、前期末に比べ1億9千8百万円減少しました。これは主に、四半期純利益等により利益剰余金が23億8千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が26億2千4百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億8千4百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが51億1百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが19億2千8百万円減少した結果、255億9千8百万円（前年同期は263億4千4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、27億8千4百万円（前年同期は70億1千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益44億6千1百万円、減価償却費14億8千2百万円等による増加がありましたが、法人税等の支払額又は還付額32億3百万円等による減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、51億1百万円（前年同期は4億7百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23億1千6百万円、定期預金の預入による支出22億1千万円、投資有価証券の支出4億2千3百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、19億2千8百万円（前年同期は25億5千9百万円の減少）となりました。これは、借入金の減少11億3千1百万円、配当金の支払6億5千2百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は32百万円、経常利益は105百万円、税金等調整前四半期純利益は862百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,566百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,625	30,712
受取手形及び売掛金	11,804	12,576
商品及び製品	1,090	1,040
仕掛品	6,428	5,976
原材料及び貯蔵品	387	542
その他	4,777	4,308
貸倒引当金	△206	△207
流動資産合計	51,908	54,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,126	37,518
土地	44,168	44,214
その他（純額）	3,234	5,436
有形固定資産合計	89,530	87,169
無形固定資産	1,437	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	51,720	54,124
その他	17,125	16,174
貸倒引当金	△1,352	△2,078
投資その他の資産合計	67,494	68,220
固定資産合計	158,462	157,067
資産合計	210,370	212,016

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,971	17,761
短期借入金	3,421	3,146
1年内返済予定の長期借入金	14,496	4,303
未払法人税等	1,441	3,217
賞与引当金	954	946
その他	8,459	7,781
流動負債合計	46,744	37,156
固定負債		
社債	15,300	15,300
長期借入金	14,831	26,416
退職給付引当金	3,734	3,678
役員退職慰労引当金	872	1,304
その他	27,147	26,223
固定負債合計	61,886	72,922
負債合計	108,631	110,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	54,589	52,205
自己株式	△7,374	△7,373
株主資本合計	80,664	78,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,715	△1,091
土地再評価差額金	5,386	5,354
為替換算調整勘定	△157	△107
評価・換算差額等合計	1,513	4,155
少数株主持分	19,560	19,500
純資産合計	101,739	101,937
負債純資産合計	210,370	212,016

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,507	51,372
売上原価	34,223	34,362
売上総利益	15,284	17,010
販売費及び一般管理費		
人件費	4,729	4,848
広告宣伝費	947	716
賞与引当金繰入額	690	705
退職給付費用	537	505
減価償却費	489	556
その他	4,977	5,070
販売費及び一般管理費合計	12,371	12,403
営業利益	2,912	4,606
営業外収益		
受取配当金	212	222
負ののれん償却額	286	301
持分法による投資利益	383	544
その他	107	105
営業外収益合計	990	1,174
営業外費用		
支払利息	438	421
その他	69	102
営業外費用合計	507	523
経常利益	3,395	5,256
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	78
持分変動利益	—	51
固定資産売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	41	56
その他	—	6
特別利益合計	41	201
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	757
投資有価証券評価損	3	71
賃貸借契約解約損	28	—
ゴルフ会員権売却損	20	—
その他	1	168
特別損失合計	54	997
税金等調整前四半期純利益	3,382	4,461
法人税、住民税及び事業税	1,910	1,583
法人税等還付税額	—	△409
法人税等調整額	△578	△155
法人税等合計	1,332	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,443
少数株主利益	533	638
四半期純利益	1,516	2,805

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,086	26,590
売上原価	17,822	18,059
売上総利益	7,264	8,531
販売費及び一般管理費		
人件費	2,307	2,365
広告宣伝費	450	280
賞与引当金繰入額	406	423
退職給付費用	278	262
減価償却費	245	284
その他	2,454	2,654
販売費及び一般管理費合計	6,143	6,269
営業利益	1,121	2,261
営業外収益		
受取利息	47	16
受取配当金	18	25
負ののれん償却額	143	145
持分法による投資利益	—	185
その他	11	41
営業外収益合計	220	414
営業外費用		
支払利息	222	212
持分法による投資損失	32	—
その他	76	76
営業外費用合計	331	288
経常利益	1,010	2,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	26
固定資産売却益	—	8
その他	—	3
特別利益合計	2	38
特別損失		
過年度事業税	—	85
事務所移転費用	—	53
投資有価証券評価損	3	18
ゴルフ会員権売却損	20	—
その他	1	29
特別損失合計	25	187
税金等調整前四半期純利益	987	2,238
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,102
法人税等還付税額	—	△409
法人税等調整額	△866	△303
法人税等合計	397	388
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,849
少数株主利益	102	278
四半期純利益	486	1,571

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,382	4,461
減価償却費	1,375	1,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	8
受取利息及び受取配当金	△278	△259
支払利息	438	421
持分法による投資損益(△は益)	△383	△544
投資有価証券評価損益(△は益)	3	71
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△21	955
仕入債務の増減額(△は減少)	849	△353
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,095	△250
預り保証金の増減額(△は減少)	△463	△554
その他	897	573
小計	6,846	5,984
利息及び配当金の受取額	622	433
利息の支払額	△455	△429
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5	△3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,019	2,784

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△2,210
定期預金の払戻による収入	9	107
有形固定資産の取得による支出	△1,115	△2,316
無形固定資産の取得による支出	△66	△53
投資有価証券の取得による支出	△1,158	△423
投資有価証券の売却による収入	0	8
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
貸付けによる支出	△75	△108
貸付金の回収による収入	105	102
差入保証金の増減額(△は増加)	28	△136
その他	△122	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△5,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△758	275
長期借入れによる収入	505	500
長期借入金の返済による支出	△1,647	△1,906
リース債務の返済による支出	△8	△138
配当金の支払額	△388	△388
少数株主への配当金の支払額	△260	△264
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,124	△4,355
現金及び現金同等物の期首残高	22,220	29,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,344	25,598

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,496	3,769	3,241	49,507	—	49,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	280	71	649	(649)	—
計	42,792	4,050	3,313	50,157	(649)	49,507
営業利益	2,824	1,235	38	4,098	(1,185)	2,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。

「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	32,356	7,658	5,174	3,567	2,614	51,372	—	51,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	79	226	299	4,291	5,541	△5,541	—
計	32,999	7,738	5,401	3,867	6,906	56,913	△5,541	51,372
セグメント利益	3,148	464	999	1,155	298	6,066	△1,459	4,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,459百万円には、セグメント間取引消去△297百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。